

事業コード	04010303	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略				
事業名	デジタルプロモーション推進事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化				
部局名	観光文化スポーツ	課室名	観光振興課	指標コード	03	施策目標(指標)名	ターゲットを見据えた誘客プロモーションの展開		
		班名	誘客推進班	(tel)	2265	担当課長名	阪場 進一	担当者名	羽澤 彩子

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成30年度 ~ 平成39年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 国では平成28年を「東北観光復興元年」と位置付け、東北観光復興対策交付金等を活用して、2020年までに東北の外国人宿泊者数を約3倍の150万人泊に押し上げることを目指している。平成28年における本県の外国人宿泊者数は、対前年比125.1%と東北全体の123.3%を上回るものの、宿泊者数は東北最下位である。このような状況を踏まえ、デジタルマーケティング手法等を活用しながら、映像等によるデジタルプロモーションを展開し、本県の認知度向上を図るとともに、京都・東京・北海道など、多くの外国人観光客が訪れる地域において、訪日リピーター客に日本における次の旅行先として本県へ誘導する取組を行う必要がある。

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H29 年 11 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 訪日外国人旅行者の増加傾向を見据え、台湾やタイ、中国等の市場をターゲットにした誘客への取組を必要としている事業者が多い。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 デジタルマーケティング手法を活用し、映像によるデジタルプロモーションを展開するとともに、東京や北海道への訪日外国人に対し、日本における次の旅行先に本県が選択されるよう秋田を強く印象づけるためのプロモーション等を実施し、訪日リピーター客の本県への誘導を加速させる。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 一般消費者等
 達成のための手段
 ・デジタルプロモーションの実施 ・東京及び北海道における秋田集中プロモーションの展開 ・東京都と連携した情報発信 ・外国語パンフレット等の制作 ・駐在外国人に向けた情報発信

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 本事業での取組に加え、当課他事業で実施している取組を重層的に実施することにより、他の手段では代替できない有効性を有する。

把握してない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内記	左の説明	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	全体(最終)計画
01	デジタルマーケティング活用誘客事業	動画及びランディングサイトを制作し、デジタルプロモーションを展開する。	30,808	30,808	30,808	30,808	30,808	30,808	
02	セカンドデスティネーション戦略推進事業	訪日外国人が多い東京・北海道地域において、引き続き秋田を印象づけるための集中プロモーションを実施するほか、駐在外国人に向けた情報発信等を行う。	26,331	26,331	26,331	26,331	26,331	26,331	
財源内記			57,139	57,139	57,139	57,139	57,139	57,139	
国庫補助金	東北観光復興対策交付金		45,710						
県の債									
その他									
一般財源			11,429	57,139	57,139	57,139	57,139	57,139	

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		秋田県外国人延べ宿泊者数の増加							
指標	指標名	秋田県外国人延べ宿泊者数（全施設）					指標の種類		
	指標式	秋田県外国人宿泊者数×泊数					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a			125,000	150,000	175,000	200,000		
	実績b	66,950	データ等の出典						
	東北	観光庁宿泊旅行統計調査							
全国	3,399,890								
把握する時期								当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月	

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a								
	実績b		データ等の出典						
	東北								
全国									
把握する時期									当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 訪日外国人観光客数が過去最高を記録したといっても、本県はまだその恩恵を受けきれていない状況にあり、都市部に多い訪日客を本県へ取り込む取組が必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 国内旅行市場が縮小するなか、増加傾向にある訪日外国人旅行者に対する誘客活動へのニーズは大きい。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

訪日リピート客の取り込みには、東京都との連携など県を跨いだ広域連携による取組が必要となり、県でなければ実施できない。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	重点事業 その他